



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日

平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,256,186	△0.8	216,853	4.1	159,581	194.0
27年3月期	3,282,343	9.1	208,309	85.3	54,276	22.9

(注) 包括利益 28年3月期 △116,689百万円 (—%) 27年3月期 469,485百万円 (213.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	394.21	393.66	9.2	2.1	6.7
27年3月期	132.85	132.61	3.4	2.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 270百万円 27年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,186,746	1,652,839	16.1	4,064.83
27年3月期	10,253,431	1,829,852	17.8	4,464.24

(参考) 自己資本 28年3月期 1,642,854百万円 27年3月期 1,821,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	266,432	△169,243	△56,838	576,791
27年3月期	152,771	△74,377	△172,221	545,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	28,561	52.7	1.8
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	32,332	20.3	1.9
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		23.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	△5.0	140,000	△12.3	346.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「4.(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	415,352,294 株	27年3月期	415,352,294 株
28年3月期	11,189,780 株	27年3月期	7,314,446 株
28年3月期	404,804,925 株	27年3月期	408,545,891 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
セグメント情報等	16
有価証券関係	21
1株当たり情報	23
重要な後発事象	24
5. その他	25
(1) 損益の状況（連結）	25
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	26
(3) リスク管理債権情報（連結）	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に全体としては緩やかな回復を続けたものの、新興国が減速するなど弱さも見られました。わが国経済は、雇用・所得環境等が改善し緩やかな回復が続いたものの、個人消費が力強さを欠くなど、弱い動きも見られました。損害保険業界におきましては、台風等国内自然災害の影響はあったものの、商品・料率改定などにより事業環境に改善がみられました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆210億円、資産運用収益が2,032億円、その他経常収益が318億円となった結果、前連結会計年度に比べて261億円減少して3兆2,561億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆5,266億円、資産運用費用が282億円、営業費及び一般管理費が4,650億円、その他経常費用が193億円となった結果、前連結会計年度に比べて347億円減少して3兆393億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて85億円増加して、2,168億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて1,053億円増加して1,595億円の純利益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険、自動車保険などの増収により、前連結会計年度に比べて417億円増加し、2兆2,595億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の合併関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,009億円増加し、1,324億円の純利益となりました。

② 国内生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて207億円増加し、2,936億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて38億円増加し、108億円の純利益となりました。

③ 海外保険事業

正味収入保険料は前連結会計年度に比べて23億円増加し、2,926億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて20億円増加し、160億円の純利益となりました。

(次期の見通し)

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常利益2,060億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・次連結会計年度発生 of 自然災害に係る正味支払保険金については、過去の実績等を勘案して380億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2016年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて666億円減少し、10兆1,867億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加や正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,136億円増加し、2,664億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて948億円減少し、△1,692億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,153億円増加し、△568億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて315億円増加し、5,767億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりです。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
自己資本比率	11.2%	13.9%	14.5%	17.8%	16.1%
時価ベースの 自己資本比率	8.6%	8.9%	11.5%	14.9%	12.6%

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としております。

当期の期末配当につきましては、株主還元に関する基本方針および当期業績状況を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当を40円とし、中間配当と合わせた年間配当を80円とさせていただき予定です。

次期の株主配当につきましては、株主還元に関する基本方針に基づき、1株当たり中間配当40円、期末配当40円の年間配当80円とさせていただき予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念、行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針を定めております。

(グループ経営理念)

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

(グループ行動指針)

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

(目指す企業グループ像)

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

(グループ経営基本方針)

1. サービス品質の追求

すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。

2. 持続的な成長による企業価値の拡大

目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的な成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。

3. 事業効率の追求

あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。

4. 透明性の高いガバナンス態勢

保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。

5. 社会的責任の遂行

環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

6. 活力ある風土の実現

グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営数値目標としては、2015年度の修正連結利益 1,800～2,100億円（注1）、修正連結ROE 7%以上（注2）を掲げておりましたが、実績の修正連結利益は 2,155億円、修正連結ROEは 7.8%となりました。

内訳は以下のとおりとなっております。

	2015年度 (実績)	2015年度 (経営数値目標)
国内損害保険事業	1,108億円	700～800億円
国内生命保険事業	834億円	1,000～1,100億円
海外保険事業	193億円	140～200億円
金融・サービス事業	18億円	20～30億円
合計	2,155億円	1,800～2,100億円
修正連結ROE	7.8%	7.0%以上

(注1) 修正利益の計算方法は、以下のとおりです。

事業区分	修正利益計算上の事業の定義	修正利益の計算方法
国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、 セゾン自動車火災保険株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社 の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	当期エンベディッド・バリュー(EV) 増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	当期純利益
金融・サービス事業	金融サービス事業、ヘルスケア事業など	当期純利益

(注2) 修正連結ROEの計算方法は、以下のとおりです。

$\text{修正連結利益} \div [\text{連結純資産 (除く生命保険子会社純資産)} + \text{異常危険準備金 (税引後)} + \text{価格変動準備金 (税引後)} + \text{生命保険子会社エンベディッド・バリュー (EV)}]$ ※分母は、期首・期末の平均残高
--

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

国内の人口減少・急激な高齢化、大規模自然災害の常態化、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化など、当社グループを取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。当社グループが持続的な成長を果たしていくためには、これらの変化をいち早く察知し、柔軟かつ迅速に対応していくことが求められます。

当社は、こうした環境変化の中においても持続的な成長を通して、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」の提供を目指すグループ経営理念を実現していくため、新たな成長戦略として、2020年度を最終年度とする新中期経営計画を策定し、2016年5月に公表することを予定しています。

新中期経営計画では、前中期経営計画において実現した成長サイクルを基盤とし、非連続な環境変化に対する強靱かつ敏捷な対応力を兼ね備えたグループへの進化を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用することを検討しており、社内の指針の検討やインフラの整備等を進めております。適用時期については、現在国際会計基準審議会において審議されている保険契約に関する会計基準(IFRS 4号)の動向等を踏まえて決定する予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	523,465	550,571
買現先勘定	71,985	77,998
買入金銭債権	14,234	11,383
金銭の信託	111,293	114,770
有価証券	7,682,930	7,408,124
貸付金	604,058	609,808
有形固定資産	343,322	404,675
土地	180,226	174,173
建物	126,407	134,110
リース資産	5,225	66,595
建設仮勘定	3,825	1,826
その他の有形固定資産	27,637	27,969
無形固定資産	100,230	146,589
ソフトウェア	7,973	8,308
のれん	83,636	113,976
その他の無形固定資産	8,620	24,304
その他資産	795,963	858,938
退職給付に係る資産	315	719
繰延税金資産	11,560	8,639
貸倒引当金	△5,928	△5,474
資産の部合計	10,253,431	10,186,746
負債の部		
保険契約準備金	7,579,309	7,644,560
支払準備金	1,264,221	1,244,361
責任準備金等	6,315,087	6,400,198
社債	135,958	133,675
その他負債	416,340	501,276
退職給付に係る負債	96,854	124,124
役員退職慰労引当金	64	114
賞与引当金	24,567	27,575
役員賞与引当金	216	180
特別法上の準備金	53,553	62,487
価格変動準備金	53,553	62,487
繰延税金負債	116,713	39,911
負債の部合計	8,423,578	8,533,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,306	411,086
利益剰余金	222,682	364,888
自己株式	△19,067	△36,975
株主資本合計	741,967	839,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,718	825,912
繰延ヘッジ損益	8,085	10,510
為替換算調整勘定	26,046	△7,965
退職給付に係る調整累計額	△3,235	△24,648
その他の包括利益累計額合計	1,079,614	803,808
新株予約権	1,550	1,486
非支配株主持分	6,720	8,498
純資産の部合計	1,829,852	1,652,839
負債及び純資産の部合計	10,253,431	10,186,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常収益	3,282,343	3,256,186
保険引受収益	3,043,075	3,021,030
正味収入保険料	2,508,031	2,552,193
収入積立保険料	144,213	120,312
積立保険料等運用益	46,126	45,897
生命保険料	277,208	297,696
支払備金戻入額	55,789	1,599
その他保険引受収益	11,705	3,330
資産運用収益	213,680	203,257
利息及び配当金収入	161,246	163,248
金銭の信託運用益	6,304	5,838
売買目的有価証券運用益	6,649	3,195
有価証券売却益	66,865	64,804
有価証券償還益	1,072	373
金融派生商品収益	—	4,385
特別勘定資産運用益	3,261	—
その他運用収益	14,407	7,309
積立保険料等運用益振替	△46,126	△45,897
その他経常収益	25,588	31,898
持分法による投資利益	175	270
その他の経常収益	25,412	31,628
経常費用	3,074,034	3,039,332
保険引受費用	2,581,292	2,526,649
正味支払保険金	1,531,221	1,461,666
損害調査費	135,161	134,363
諸手数料及び集金費	476,876	489,674
満期返戻金	293,114	244,766
契約者配当金	105	79
生命保険金等	78,594	80,216
責任準備金等繰入額	61,626	108,087
その他保険引受費用	4,591	7,793
資産運用費用	17,288	28,212
金銭の信託運用損	163	123
有価証券売却損	1,468	961
有価証券評価損	1,434	19,799
有価証券償還損	82	90
金融派生商品費用	11,512	—
特別勘定資産運用損	—	822
その他運用費用	2,627	6,414
営業費及び一般管理費	465,019	465,091
その他経常費用	10,434	19,379
支払利息	6,067	5,707
貸倒引当金繰入額	167	224
貸倒損失	9	24
その他の経常費用	4,190	13,422
経常利益	208,309	216,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益	1,476	14,551
固定資産処分益	1,334	14,490
負ののれん発生益	0	—
その他特別利益	140	60
特別損失	105,258	20,075
固定資産処分損	1,645	4,530
減損損失	5,517	—
特別法上の準備金繰入額	9,782	8,933
価格変動準備金繰入額	9,782	8,933
その他特別損失	88,314	6,611
税金等調整前当期純利益	104,527	211,330
法人税及び住民税等	14,569	16,989
法人税等調整額	34,892	34,081
法人税等合計	49,461	51,071
当期純利益	55,066	160,258
非支配株主に帰属する当期純利益	790	677
親会社株主に帰属する当期純利益	54,276	159,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	55,066	160,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,657	△222,958
繰延ヘッジ損益	880	2,425
為替換算調整勘定	31,084	△34,835
退職給付に係る調整額	△6,353	△21,379
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△200
その他の包括利益合計	414,419	△276,948
包括利益	469,485	△116,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,399	△116,059
非支配株主に係る包括利益	1,086	△630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845
会計方針の変更による 累積的影響額			4,665		4,665
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	438,536	192,753	△9,825	721,511
当期変動額					
剰余金の配当			△24,578		△24,578
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,276		54,276
自己株式の取得				△10,050	△10,050
自己株式の処分		△230		808	577
連結範囲の変動			231		231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	29,928	△9,242	20,456
当期末残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,390,153
会計方針の変更による 累積的影響額								4,665
会計方針の変更を 反映した当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,394,819
当期変動額								
剰余金の配当								△24,578
親会社株主に帰属する 当期純利益								54,276
自己株式の取得								△10,050
自己株式の処分								577
連結範囲の変動								231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,342	880	30,387	△6,355	414,254	△300	623	414,577
当期変動額合計	389,342	880	30,387	△6,355	414,254	△300	623	435,033
当期末残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614	1,550	6,720	1,829,852

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967
会計方針の変更による 累積的影響額		△27,041	15,624		△11,417
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	△19,067	730,550
当期変動額					
剰余金の配当			△32,487		△32,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,581		159,581
自己株式の取得				△18,555	△18,555
自己株式の処分		△162		647	485
連結範囲の変動			△511		△511
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	126,581	△17,907	108,494
当期末残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による 累積的影響額			△139		△139		1	△11,555
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	△3,235	1,079,474	1,550	6,721	1,818,297
当期変動額								
剰余金の配当								△32,487
親会社株主に帰属する 当期純利益								159,581
自己株式の取得								△18,555
自己株式の処分								485
連結範囲の変動								△511
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665	△63	1,777	△273,951
当期変動額合計	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665	△63	1,777	△165,457
当期末残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808	1,486	8,498	1,652,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,527	211,330
減価償却費	21,628	20,780
減損損失	5,517	—
のれん償却額	5,697	4,462
負ののれん発生益	△0	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△3,668	7,053
責任準備金等の増減額 (△は減少)	61,820	103,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	561	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,190	△2,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,148	1,963
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△36
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9,782	8,933
利息及び配当金収入	△161,246	△163,248
有価証券関係損益 (△は益)	△64,939	△44,326
支払利息	6,067	5,707
為替差損益 (△は益)	△6,791	△9,747
有形固定資産関係損益 (△は益)	310	△9,960
貸付金関係損益 (△は益)	0	9
持分法による投資損益 (△は益)	△175	△270
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	3,366	△21,815
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	14,350	5,182
その他	11,591	4,450
小計	9,392	121,746
利息及び配当金の受取額	163,383	167,291
利息の支払額	△8,059	△4,988
法人税等の支払額	△11,945	△17,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,771	266,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	15,024	△7,626
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,715	2,866
金銭の信託の増加による支出	△71,203	△17,690
金銭の信託の減少による収入	51,993	3,804
有価証券の取得による支出	△1,019,888	△1,064,410
有価証券の売却・償還による収入	1,127,299	1,006,174
貸付けによる支出	△151,740	△172,186
貸付金の回収による収入	140,259	147,718
その他	△54,921	1,009
資産運用活動計	39,538	△100,339
営業活動及び資産運用活動計		
営業活動及び資産運用活動計	192,309	166,092
有形固定資産の取得による支出	△19,403	△15,483
有形固定資産の売却による収入	3,566	25,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,412	△61,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,664	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△919	—
その他	△2,410	△16,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,377	△169,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△134,396	△2,293
自己株式の売却による収入	2	64
自己株式の取得による支出	△10,050	△18,555
配当金の支払額	△24,598	△32,456
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△48
その他	△3,175	△3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,221	△56,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,679	△9,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,148	31,128
現金及び現金同等物の期首残高	632,160	545,192
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	470
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,438	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,619	—
現金及び現金同等物の期末残高	545,192	576,791

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん12,160百万円および資本剰余金27,041百万円が減少するとともに、利益剰余金が15,624百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ964百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は27,041百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は15,624百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(法人税の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の28.8%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は2,108百万円、責任準備金等は547百万円減少し、法人税等調整額は7,575百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は7,029百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、介護・ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	海外保険事業	Sompo Japan Insurance Company of America, Sompo Canopus AG, Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi, Yasuda Maritima Seguros S.A.
その他	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社、株式会社メッセージ(注1)、SOMPOケアネクスト株式会社(注2)、株式会社全国訪問健康指導協会、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

(注)1. 株式会社メッセージおよびその傘下の9社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。2016年3月31日をみなし取得日としているため、セグメント情報には損益等は含まれておりません。

2. SOMPOケアネクスト株式会社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。セグメント情報には、2016年1月1日から2016年3月31日までの損益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内損害保険事業」セグメントで9百万円、「国内生命保険事業」セグメントで1,262百万円、「海外保険事業」セグメントで206百万円、それぞれ増加し、「その他」の区分で487百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	11,904	2,797,144	485,199	3,282,343
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	4,767	4,767	△4,767	—
計	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	16,671	2,801,911	480,432	3,282,343
セグメント利益または損失(△)	31,521	6,992	14,007	52,520	1,755	54,276	—	54,276
セグメント資産	7,007,807	2,288,824	943,369	10,240,001	13,430	10,253,431	—	10,253,431
その他の項目								
減価償却費	17,619	1,373	2,537	21,530	97	21,628	—	21,628
のれんの償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	5,697	—	5,697
利息及び配当金収入	109,676	37,748	14,602	162,026	21	162,047	△800	161,246
支払利息	5,346	65	658	6,070	17	6,087	△20	6,067
持分法投資利益 または損失(△)	60	—	115	175	—	175	—	175
特別利益	1,198	—	136	1,335	140	1,476	—	1,476
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注5)	102,976	1,819	403	105,200	58	105,258	—	105,258
(減損損失)	(5,517)	(—)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)
税金費用	41,919	6,340	506	48,766	695	49,461	—	49,461
持分法適用会社への投資額	1,089	—	1,324	2,414	—	2,414	—	2,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,648	226	33,993	52,869	148	53,017	—	53,017

- (注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益485,199百万円、セグメント間取引消去△4,767百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用87,106百万円であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	2,259,590	293,695	296,604	2,849,890	21,454	2,871,344	384,841	3,256,186
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	6,774	6,774	△6,774	—
計	2,259,590	293,695	296,604	2,849,890	28,228	2,878,118	378,067	3,256,186
セグメント利益または損失(△)	132,496	10,874	16,046	159,417	163	159,581	—	159,581
セグメント資産	6,647,546	2,439,535	880,626	9,967,708	219,038	10,186,746	—	10,186,746
その他の項目								
減価償却費	16,757	472	2,365	19,596	1,184	20,780	—	20,780
のれんの償却額	121	609	3,356	4,087	375	4,462	—	4,462
利息及び配当金収入	109,033	40,058	14,959	164,051	34	164,086	△838	163,248
支払利息	4,254	78	721	5,053	690	5,743	△36	5,707
持分法投資利益 または損失(△)	65	—	204	270	—	270	—	270
特別利益(注5)	13,963	—	327	14,290	260	14,551	—	14,551
特別損失(注6)	18,926	898	21	19,846	228	20,075	—	20,075
税金費用	40,676	5,728	3,917	50,321	749	51,071	—	51,071
持分法適用会社への投資額	1,149	—	1,335	2,484	—	2,484	—	2,484
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,817	813	4,199	36,830	57,071	93,902	—	93,902

- (注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、介護・ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益384,841百万円、セグメント間取引消去△6,774百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益13,963百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額8,046百万円およびライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等6,439百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	396,516	83,102	195,249	1,178,030	305,869	349,263	2,508,031

(単位：百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	253,404	8,408	15,396	—	277,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
2,377,714	407,525	2,785,240

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	407,817	85,905	194,287	1,197,795	307,233	359,154	2,552,193

(単位：百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	275,148	7,408	15,139	—	297,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
2,453,027	396,863	2,849,890

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	5,517	—	—	5,517	—	—	5,517

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	—	5,697
当期末残高	307	11,864	71,464	83,636	—	—	83,636

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	121	609	3,356	4,087	375	—	4,462
当期末残高	349	3,045	55,367	58,762	55,213	—	113,976

(注)その他の金額はすべて介護・ヘルスケア事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	—	0

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	284,672	3,909	270,966	△3,078

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	1,236,030	1,424,142	188,112	1,219,943	1,555,133	335,190
	外 国 証 券	7,155	7,214	59	602	615	12
	小 計	1,243,185	1,431,357	188,172	1,220,545	1,555,749	335,203
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	3,452	3,411	△41	2,933	2,876	△57
	小 計	3,452	3,411	△41	2,933	2,876	△57
合計		1,246,637	1,434,768	188,131	1,223,479	1,558,625	335,145

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	70,358	73,364	3,005	143,026	168,786	25,760
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	5,139	5,114	△24	—	—	—
合計		75,497	78,479	2,981	143,026	168,786	25,760

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	公 社 債	2,329,103	2,178,105	150,997	2,414,908	2,172,318	242,589
	株 式	1,741,289	686,530	1,054,758	1,280,884	526,518	754,365
	外 国 証 券	1,634,361	1,398,116	236,244	1,422,451	1,260,710	161,741
	そ の 他	35,506	29,656	5,850	42,495	37,836	4,658
	小 計	5,740,261	4,292,408	1,447,852	5,160,739	3,997,384	1,163,354
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	公 社 債	47,169	47,360	△191	14,959	15,065	△105
	株 式	27,709	29,508	△1,798	132,327	143,118	△10,791
	外 国 証 券	177,929	183,151	△5,222	370,898	387,410	△16,511
	そ の 他	32,012	32,509	△497	42,584	42,925	△341
	小 計	284,820	292,530	△7,709	560,769	588,518	△27,749
合計	6,025,081	4,584,939	1,440,142	5,721,508	4,585,903	1,135,604	

(注)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。	1. 同左
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。	2. 同左

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	212,303	3,036	85	126,711	2,440	180
株 式	90,889	44,633	159	76,978	45,694	222
外 国 証 券	185,872	16,224	903	207,002	14,914	542
そ の 他	0	923	225	0	1,227	0
合計	489,065	64,817	1,374	410,692	64,276	945

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について842百万円（うち、株式534百万円、外国証券307百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて118百万円（すべて株式）減損処理を行っております。なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について19,532百万円（うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円（すべて株式）減損処理を行っております。なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日 〕
1株当たり純資産額	4,464円24銭	4,064円83銭
1株当たり当期純利益金額	132円85銭	394円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円61銭	393円66銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	54,276	159,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(百万円)	54,276	159,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	408,545	404,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	714	572
(うち新株予約権(千株))	(714)	(572)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,829,852	1,652,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,270	9,985
(うち新株予約権(百万円))	(1,550)	(1,486)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,720)	(8,498)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,821,582	1,642,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	408,037	404,162

3. 「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が28円32銭減少し、1株当たり当期純利益金額が2円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が2円44銭それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2016年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。2016年3月期に終了した当社の中期経営計画における株主還元の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益（国内生命保険事業を除く）の50%としております。この方針に基づき、2016年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	16,750,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	33,500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2016年5月23日から2016年11月17日まで

5. その他

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	3,043,075	3,021,030	△22,044	△0.7%
	(うち正味収入保険料)	(2,508,031)	(2,552,193)	(44,162)	(1.8)
	(うち収入積立保険料)	(144,213)	(120,312)	△23,900	△16.6
	(うち生命保険料)	(277,208)	(297,696)	(20,487)	(7.4)
	(うち支払備金戻入額)	(55,789)	(1,599)	△54,189	△97.1
	保 険 引 受 費 用	2,581,292	2,526,649	△54,643	△2.1
	(うち正味支払保険金)	(1,531,221)	(1,461,666)	△69,554	△4.5
	(うち損害調査費)	(135,161)	(134,363)	△798	△0.6
	(うち諸手数料及び集金費)	(476,876)	(489,674)	(12,798)	(2.7)
	(うち満期返戻金)	(293,114)	(244,766)	△48,347	△16.5
	(うち生命保険金等)	(78,594)	(80,216)	(1,621)	(2.1)
	(うち責任準備金等繰入額)	(61,626)	(108,087)	(46,460)	(75.4)
損	資 産 運 用 収 益	213,680	203,257	△10,423	△4.9
	(うち利息及び配当金収入)	(161,246)	(163,248)	(2,001)	(1.2)
	(うち有価証券売却益)	(66,865)	(64,804)	△2,060	△3.1
	資 産 運 用 費 用	17,288	28,212	10,923	63.2
	(うち有価証券売却損)	(1,468)	(961)	△506	△34.5
(うち有価証券評価損)	(1,434)	(19,799)	(18,365)	(1,280.3)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	465,019	465,091	72	0.0
	そ の 他 経 常 損 益	15,154	12,518	△2,635	△17.4
	(うち持分法投資損益)	(175)	(270)	(94)	(54.1)
	経 常 利 益	208,309	216,853	8,543	4.1
特 別 損 益	特 別 利 益	1,476	14,551	13,075	885.4
	特 別 損 失	105,258	20,075	△85,183	△80.9
	特 別 損 益	△103,781	△5,523	98,258	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		104,527	211,330	106,802	102.2
法 人 税 及 び 住 民 税 等		14,569	16,989	2,420	16.6
法 人 税 等 調 整 額		34,892	34,081	△810	△2.3
法 人 税 等 合 計		49,461	51,071	1,609	3.3
当 期 純 利 益		55,066	160,258	105,192	191.0
非支配株主に帰属する当期純利益		790	677	△112	△14.2
親会社株主に帰属する当期純利益		54,276	159,581	105,305	194.0

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	485,286	17.4	11.7	495,770	17.6	2.2
海上	89,043	3.2	22.9	89,383	3.2	0.4
傷害	302,679	10.8	5.2	285,927	10.2	△5.5
自動車	1,177,575	42.2	6.2	1,199,227	42.7	1.8
自動車損害賠償責任	324,060	11.6	△0.6	316,107	11.3	△2.5
その他	413,496	14.8	15.8	423,147	15.1	2.3
合計	2,792,142	100.0	8.0	2,809,564	100.0	0.6
(うち収入積立保険料)	(144,213)	(5.2)	(2.3)	(120,312)	(4.3)	(△16.6)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	396,516	15.8	27.3	407,817	16.0	2.9
海上	83,102	3.3	41.9	85,905	3.4	3.4
傷害	195,249	7.8	2.4	194,287	7.6	△0.5
自動車	1,178,030	47.0	6.3	1,197,795	46.9	1.7
自動車損害賠償責任	305,869	12.2	2.3	307,233	12.0	0.4
その他	349,263	13.9	15.9	359,154	14.1	2.8
合計	2,508,031	100.0	10.5	2,552,193	100.0	1.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日 至 2015年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	271,685	17.7	47.1	251,172	17.2	△7.6
海上	46,853	3.1	49.2	48,401	3.3	3.3
傷害	116,753	7.6	11.4	105,649	7.2	△9.5
自動車	671,759	43.9	7.2	639,232	43.7	△4.8
自動車損害賠償責任	226,331	14.8	△1.1	226,799	15.5	0.2
その他	197,837	12.9	21.5	190,410	13.0	△3.8
合計	1,531,221	100.0	14.3	1,461,666	100.0	△4.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増 減
破綻先債権額	70	50	△20
延滞債権額	572	404	△167
3カ月以上延滞債権額	15	10	△5
貸付条件緩和債権額	60	—	△60
計	719	465	△254
(貸付金残高に対する比率)	(0.1%)	(0.1%)	(△0.0%)

(参考)

貸付金残高	604,058	609,808	5,750
-------	---------	---------	-------

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。